

## グローバル株式トップフォーカス

設定日：2016年3月31日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年3月15日

収益分配：決算日毎

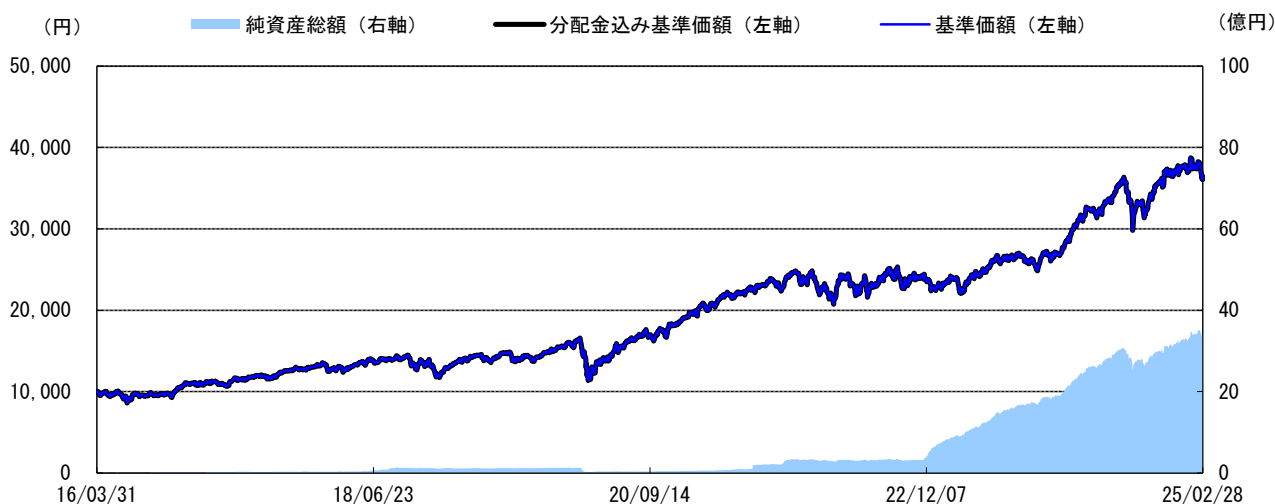
基準価額：36,059円

純資産総額：33.68億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

## ＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

## ＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-4.21%	-1.12%	8.88%	15.86%	63.00%	260.59%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## ＜分配金実績（税引前）＞

20・3・16	21・3・15	22・3・15	23・3・15	24・3・15
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## ＜資産構成比率＞

日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP	97.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興 A M グローバル・エクイティ・ファンド クラス P

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。  
 ※以下は当外国投資信託における数値です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
 ※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

## &lt;資産構成比&gt;

株式	97.5%
現金その他	2.5%

## &lt;組入上位10カ国&gt;

アメリカ	66.7%
イギリス	7.9%
日本	6.5%
インド	2.6%
台湾	2.6%
シンガポール	2.1%
アイルランド	2.0%
ドイツ	2.0%
スペイン	1.7%
フランス	1.4%

## &lt;組入上位10通貨&gt;

アメリカドル	70.0%
ユーロ	7.1%
日本円	6.5%
イギリスポンド	5.3%
香港ドル	2.8%
インドルピー	2.6%
新台湾ドル	2.6%
シンガポールドル	2.1%
豪ドル	1.1%
スウェーデンクローナ	0.0%

## &lt;組入上位10業種&gt;

情報技術	19.2%
一般消費財・サービス	17.2%
ヘルスケア	17.0%
金融	16.5%
資本財・サービス	11.6%
コミュニケーション・サービス	7.8%
生活必需品	4.5%
素材	2.3%
エネルギー	1.4%

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	64.2%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	22.9%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	10.3%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

## &lt;組入上位10銘柄&gt;（組入銘柄数：44銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.9%
2	エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.8%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	4.7%
4	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.5%
5	ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.3%
6	ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	3.0%
7	コンパスグループ	イギリス	一般消費財・サービス	2.8%
8	インターコンチネンタル取引所	アメリカ	金融	2.8%
9	HDFC銀行	インド	金融	2.6%
10	T S M C	台湾	情報技術	2.6%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国大統領が高関税の貿易相手国に同水準の関税を課す「相互関税」の導入を指示したものの、即時の関税発動は見送られて貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや、米国雇用動態調査（JOLTS）で非農業部門の求人件数が市場予想を下回り労働市場の減速が確認されたことが株価の支援材料となりましたが、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を受けて、量的引き締め（QT）の減速などが意識されたことや、米国の小売売上高速報値が市場予想を下回り米国の景気後退への警戒感が広がったこと、ロシアとウクライナの停戦を巡る交渉の不透明感などから、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。米国が掲げる関税政策による世界経済に与える悪影響が懸念されたことや、米国の小売売上高速報値が市場予想を下回り米国の景気後退への警戒感が高まったことなどが株価の重しとなったものの、イングランド銀行（BOE）が政策金利を引き下げたことや欧米の長期金利が低下したことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻を巡り、米国とロシアが停戦交渉の開始で合意し、ウクライナの復興需要などによる経済効果が期待されたことなどが株価の支援材料となり、株価は総じて上昇しました。

2月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス3.82%、日経平均株価が同マイナス6.11%となりました。米国大統領がメキシコなどからの輸入品に対して関税を強化する大統領令に署名したのを受けて、世界経済の先行きに対する警戒感が強まったことなどから株価は下落して始まりました。その後は、米国政権がメキシコとカナダへの追加関税の発動を先送りすると発表したことなどが株価の支援材料となったものの、景気減速を示唆する米国経済指標が相次いだことや米国の関税政策の不透明感に加え、日銀による追加利上げ観測の高まりを背景に円高／アメリカドル安が進行したことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、海運業、その他製品、鉄鋼などの8業種が上昇する一方で、精密機器、サービス業、機械などの25業種が下落しました。

## ◎運用概況

グローバル株式市場では株価下落に備えようとする動きが顕著となり、ディフェンシブな分野が軒並み買われる展開となりました。長らく不振が続いていた生活必需品セクターが牽引役となり、不動産、公益事業セクターが続きました。また、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、情報技術など、これまで勝ち組となってきたセクターの株価が大幅に下落し、そのなかでも超大型株が特に大きな打撃を受けました。

個別銘柄では、市場のセンチメントが良好なコカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズがプラスに寄与しました。好調な決算を発表したソニーグループや、先月末の決算発表後から堅調な株価推移が続いたプログレッシブもプラスに寄与しました。株価急落に見舞われた米国の大型銘柄を保有していなかったことも奏功しました。一方、今月決算発表が行われたAI関連銘柄のアマゾン・ドット・コム、HOYA、シノプシスは、株価が下落してマイナスに寄与しました。

## ◎今後の見通し

当ファンドでは、過去12ヵ月間にわたってポートフォリオのリスクを軽減すべく、新たな「フューチャー・クオリティ」のアイデアに基づいた銘柄への投資を続けており、当月もよりディフェンシブ性の高い銘柄を積み増しました。

必要に応じて価格を引き上げることができ、市場シェアを拡大し続ける能力を持つ企業に注目しており、当ファンドではこれまでと同様に、高い収益性、強固なバランスシート、実績ある経営陣、割安なバリュエーションといった特徴を備える「フューチャー・クオリティ」企業が、ファンドの収益につながると考えています。

市場では、米国のトランプ政権が試みている世界秩序再編の短期的および長期的な影響を織り込もうとする動きや、政府効率化省（DOGE）が強行する連邦職員削減が米国の覇権に及ぼし得る影響を見極めようとする動きがみられるなか、当ファンドでは、不透明な先行きではなく、当ファンドの投資理念である「フューチャー・クオリティ」に注目して銘柄選択を行っていくことがさらに重要になると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
※記載の見解等は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1	<b>マイクロソフト</b>
世界最大規模のテクノロジー企業。商業用クラウドサービスの強化により、ソリューション・プロバイダーとしての有力なポジションを確立し、利益率、キャッシュフロー創出力を高めることに成功している。また、積極的な二酸化炭素排出量削減目標を通してESGを強化するとともに、プライバシーやデータ規制への対応においても業界をリードしている。	
2	<b>エヌビディア</b>
データセンターにおける人工知能処理専用の半導体や、テレビゲームや自動運転向け半導体を開発する大手企業。GPU、CPU、DPUと呼ばれる演算装置と関連ソフトウェアの組み合わせにより独占的な市場シェアを持つ。人工知能が普及する新時代で、データセンターへの投資競争から恩恵を受け、未来の経済構造を転換する非常に良い立場にある。	
3	<b>アマゾン・ドット・コム</b>
オンライン小売企業で、AWS事業を通じクラウドでも主導的な地位。企業クラウド利用率はまだ低く、成長の余地。一方、雇用と設備投資のコスト規律を重視し始めており、コロナ関連での巨額投資の終焉と相まり、利益率上昇が期待される。GHG削減で他社をリードし、包装の削減を通じ、2025年までに再生可能エネルギー100%の運営を目指す。	
4	<b>メタ・プラットフォームズ</b>
SNSとITの大手。デジタル広告市場は当初想定より堅調であり、この分野の企業は伝統的メディアから市場シェアを奪い続けている。経営陣の資本の使い方には従前より規律を重視していることが見て取れ、株価が織り込むより高い業績が実現できる可能性もある。二酸化炭素排出量の削減については上位四分の一という成績を収めている。	
5	<b>ネットフリックス</b>
190カ国に2億人以上の有料会員を持つ動画配信サービスの最大手。平均視聴時間が競合他社に比べて長く、コンテンツに対する評価も高い。パスワード共有禁止や広告付きプラン導入などの契約モデルの大幅な刷新に着手している。また、二酸化炭素排出量は参考ベンチマークと比較して低い水準にある。	
6	<b>ソニーグループ</b>
テクノロジー・エンターテインメント企業。音楽、ゲーム、アニメ、CMOSセンサー等のプラットフォームとIP（知的財産）は、長期的な収益性の原動力である。同社は、クリエイティブな分野に注力し、資本集約度の低いビジネスを展開。また、独立取締役会および独立した主要委員会が過半数を占めるガバナンスの実践で、同業他社をリードしている。	
7	<b>コンパスグループ</b>
食品配達と食品サービスのアウトソーシングにおける世界的なリーディング企業である。優れた専門性と強力なバランスシートを有している。食品アウトソーシング市場の普及率は高くなく、伸びしろは大きい。長期的な食品価格の上昇と健康志向など消費者の嗜好の変化は同社にとって追い風となっている。	
8	<b>インターコンチネンタル取引所</b>
金融市場のインフラを提供する大手である。取引所、債券・データサービス、住宅ローン技術の3つの事業セグメントを有する。同社の事業セグメントそれぞれが、例えばデータ需要、エネルギー・環境取引、市場の電子化のような力強い成長ドライバーを有している。	
9	<b>HDFC銀行</b>
インド最大の民間銀行。技術導入、厳格な引き受け、強力なブランド力を背景に、長期的成長を維持している。最近では、合併を通して、成長分野である住宅ローンを拡大させた。また、金融サービスが普及していない地域で積極的に活動しており、個人の富や健康、中小企業に貢献している。同行は、2031年までにカーボンニュートラル達成を目指している。	
10	<b>TSMC</b>
世界最大の半導体ファウンドリーであり、アップルやエヌビディアなどの大手企業によって設計された半導体の製造サービスを提供する。規模と技術水準において業界をリードしており、IoT、高性能コンピューター、5G、AIなどのユーザーにとって欠くことのできない存在となっている。また、主要なESGデータベンダーから高い評価を得ている。	

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

## 1. 世界の株式を投資対象として厳選投資を行いません。

- ◆日本や新興国を含む世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主な投資対象とし、投資スタイル（グロースやバリュー）、国・セクターなどにとらわれることなく、相対的に魅力があると判断される40～60程度の銘柄に厳選投資します。
- ◆高収益の実現・維持には、ESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を考慮した経営が不可欠として、ESGの総合評価を重視した銘柄選択を行いません。また、組入銘柄全体としての売上高当たり温室効果ガス排出量を、主要な世界株指数における水準の8割以下に抑えることをめざします。
- ◆外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

## 2. 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが実質的な運用を担当します。

- ◆株式運用において実績を持つ日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドのグローバル株式運用チームが、当ファンドの主な投資対象である「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」の運用を行いません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

- 当ファンドは「ESG投信」です
- ・当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- ・独自のESG総合評価を行なうことを義務としているほか、ポートフォリオ全体としての温室効果ガス排出量の抑制を目標に掲げています。

※詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2016年3月31日設定)
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ルクセンブルクの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理動定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.238%(税抜1.13%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.188%(税抜1.08%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.05%程度となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

## その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

**【流動性リスク】**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**【信用リスク】**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

**【為替変動リスク】**

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**【カントリー・リスク】**

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

**【ESG投資に関するリスク】**

- ・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル株式トップフォーカス」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・当ファンドの運用プロセスにて定める「GHG（温室効果ガス）排出量の抑制」に資する銘柄が著しく減少した場合には、運用プロセス自体を見直すことがあります。その際、暫定的に運用プロセスを遵守できなくなる可能性や当ファンドが想定するパフォーマンスと異なる可能性があります。
- ・当ファンドの運用プロセスにおいてESG評価機関などから提供されるデータを活用する場合がありますが、当該データは投資対象となる企業の情報開示が不十分などの理由により完全性・即時性を確保できないことがあります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	
三菱UFJスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。